

## 中国地域における脱炭素化推進の取組について

パリ協定・SDGs および我が国の GX2040 ビジョン等を踏まえ、中国地域の持続的発展を目指していく観点から、5 県の行政と経済界が協働して下記のとおり中国地域の脱炭素化の推進に取り組んでいく。

### 記

#### 1. アピール文(地域の脱炭素化の推進について)の採択

脱炭素社会に向けた取組を地域の成長の好機と捉え、家庭や企業をはじめ、地域の脱炭素化に積極的に取り組む姿勢を内外に示す「アピール文」を採択する。

アピール文案……別紙

#### 2. 具体的な取組

2050 年カーボンニュートラルの実現を目指し、企業における脱炭素経営の推進や、家庭における脱炭素型ライフスタイルの推進を促すため、行政と経済界が協働して、講演会を開催するとともに、各県の取組の周知・PR 等を行う。

また、地域内において、脱炭素先行地域を目指す自治体等の取組を支援するため、先進的に脱炭素に取り組む地域への視察会を実施し、地域脱炭素の気運醸成を図る。

以 上

## 地域の脱炭素化の推進について（案）

『パリ協定』や『SDGs』の実現に向けて国際社会が地球規模での温暖化対策に懸命に取り組む中、わが国においては、GX2040ビジョン等に基づき、GXの取組を既存産業の構造転換や新産業の創出に繋げることで経済成長を実現しつつ、エネルギー安定供給の確保、脱炭素の同時達成を目指すこととしており、官民の総力をあげて脱炭素の取組を推進しています。

こうした中、気候変動を緩和し地域の持続的発展を図るため、国の2030年度目標はもとより、地球温暖化対策計画に掲げられた2035年度および2040年度目標の達成に向け、中国地域においてもあらゆる部門で温室効果ガスの排出削減を進めていくと同時に、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発や産業構造の転換を推進し、地域単位で工夫をこらした脱炭素化に取り組んでいく必要があります。

中国地域発展推進会議は、中国5県の行政と経済界が協働して、企業の脱炭素化への支援をはじめ、再生可能エネルギーの導入促進、家庭における脱炭素型ライフスタイルの推進等を通じて、国の施策と連携した地域の脱炭素化に取り組んでまいります。

令和8年5月25日

### 中国地域発展推進会議

鳥取県知事	平井伸治
島根県知事	丸山達也
岡山県知事	伊原木隆太
広島県知事	横田美香
山口県知事	村岡嗣政
(一社)中国経済連合会会長	芦谷茂
鳥取県商工会議所連合会会長	平井耕司
島根県商工会議所連合会会頭	田部長右衛門
(一社)岡山県商工会議所連合会会長	松田久
広島県商工会議所連合会会頭	松藤研介
山口県商工会議所連合会会頭	曾我徳將

以上